

1. 科目名(単位数)	経営福祉研究方法特論(2単位)	池袋・名古屋		
2. 授業担当教員	【池袋】岡田 広司、武本 隆行、尹 文九、佐々木 貴雄、 杉山 章、陳 森、曹 勁 【名古屋】岡田 広司、武本 隆行、尹 文九、佐々木 貴雄、 田口 典男、陳 森、曹 勁		3. 科目番号	SSMP5351
4. 授業形態	講義、討論		5. 開講学期	春期
6. 履修条件・ 他科目との関係	経営福祉コースの導入科目としての位置にある		履修形態 (通信教育)	R
7. 講義概要	本科目は、福祉と経営が関係している様々なテーマについて扱いながら、今後の大学院での学習に必要な基礎的な知識の習得を図り、研究の実際にも触れることを目的とする。 授業形式は、企業経営と関係性を持つ専門分野の教授陣によるリレー講義とする。多様な専門性を持つ教員から直接指導を受け、広範な福祉領域と経営領域を大観させるとともに、そこから研究方法を学ぶことによって、修士課程における研究テーマの確定に役立つことが期待される。			
8. 学習目標	1 福祉サービスにおけるマーケティング・組織マネジメントの問題と、新商品開発の問題について、その研究動向も踏まえて考察できるようになる。 2 日本の経営とアメリカの経営の比較、日本の雇用関係の今後、福祉分野における会計の役割、公的支援に対するガバナンスの問題などを、その研究動向も踏まえて考察できるようになる。 3 少子高齢化社会における社会保障制度の問題や、地域における福祉の問題を、その研究動向も踏まえて考察できるようになる。 4 本講義の総括として、受講生自らが諸外国の経営福祉の状況を検討し、21世紀型社会と経営の在り方について考察することによって、今後研究を行っていく上での広い視野を持てるようになる。			
9. アサインメント (宿題)及びレポート課題	Team Teaching で行われるため、授業時間に伝える。			
10. 教科書・参考書 ・教材	【教科書】 特に指定しない。 【参考書】 各テーマの参考文献を参照されたい。			
11. 成績評価の基準と 評定の方法	○成績評価の基準 8. 学習目標の達成度をもとに評価を行う。 ○評定の方法 授業での積極的参加・発表 50% 授業での報告(第14・15回) 50%			
12. 受講生への メッセージ	経営福祉コースの学生にとって、これからの研究を進めていく上での導入という位置づけにある。多くのことを学び、その後の研究に生かしてもらいたい。			
13. オフィスアワー	授業において各担当教員に確認されたい。			
14. 学習の展開及び内容【テーマ、学習の目標、学習の内容、キーワード、学習の課題、学習する上でのポイント等】				
1 テーマ	経営パターンと福祉の関係 (陳)			
【学習の目標】	経営の方針や態様によって福祉の在り方も変わると考えられるので、経営パターンとして「日本型」と「アメリカ型」を取り上げて福祉を考えてみたい。前者は「長期型経営」であるのに対して、後者は「短期型経営」ということができよう。そこから経営パターンの違いが、福祉制度にどのように反映しているかを考えてみたい。			
【学習の内容】	まず日本型経営とアメリカ型経営の比較による相違点とそれぞれの特色を考察する。そして経営パターンと経営内福祉の関係を検討する。			
【キーワード】	長期雇用と短期雇用；従業員福祉と株主配当			
【学習の課題】	日本で短期型の非正規雇用が増加している事実をどう理解すべきか。			
【参考文献】	講義日に提示する。			
【学習する上での留意点】	労働市場(雇用市場)をどのようにイメージするかがポイントとなる。			
2～3 テーマ	介護福祉マーケティングと経営戦略 (陳)			
【学習の目標】	介護福祉分野におけるマーケティングと組織(非営利組織を含む)マネジメントの経営戦略について把握する。			
【学習の内容】	学習内容は次の2点です (1) 介護福祉マーケティングについては、まず Marketing: マーケティングとは何か、現代企業におけるマーケティングの重要性を理解し、その応用としてサービス・マーケティング分野の「介護福祉マーケティング」を学ぶ。福祉サービスの用語、介護福祉サービスの特徴を基にマーケティング基本4P: product: 製品(ブランド政策を含む)、place: 立地、promotion: プロモーション、price: 価格、に加え people: 従事者、physical evidence: 物的環境要素、process: サービス提供過程の7Pによるマーケティング・ミックスを開発することにより組織の生き残り策を考える。特にマーケティングリサーチの重要性について学習する。 (2) 組織(非営利組織を含む)マネジメントの経営戦略については、営利を目的とする私企業の組織だけでなく営利を目的としない非営利組織、例えば、社会福祉法人、NPO法人等の組織のマネジメントの全体像を理解する。主な項目は①組織の定義、②組織マネジメント全体について、経営理念・目標の重要性、目標を達成しようとする行動のプロセス: 経営者の資質・リーダーシップを中心に考える。目標達成には統一されるビジョン・使命が必要である。組織は人によって作られ動かされる。人はモチベーションを持って組織に参加している。こうした組織全体を考え、組織が目指すべき方向性は経営理念に基づき経営戦略が策定される。組織(特に社会福祉法人では)の経営行動は地域社会と良い関係を持つためにプロモーション活動: 広報が重要である。			
【キーワード】	マーケティング、利用者、消費者、介護福祉マーケティング、経営理念、リーダーシップ、経営戦略、プロモーション			
【学習の課題】	私企業(営利組織)と非営利組織(NPO法人等)の特異性を理解して、自らの研究テーマを発見すること。			
【参考文献】	城田吉孝『ポイントマーケティング情報論』中部日本教育文化会、2015年 西田安慶・城田吉孝編『マーケティング戦略論』学文社、2011年			

	<p>宮澤永光・城田吉孝・江尻行男編『現代マーケティング』ナカニシヤ出版、2011年 馬場園明『介護福祉マーケティングと経営戦略』株式会社日本医療企画 2012年 社会福祉士養成講座編集委員会『福祉サービスの組織と経営』中央法規出版、2016年 田尾雅夫・吉田彦彦『非営利組織論』有斐閣、2009年 柴田吾一編『組織マネジメント』東京経済情報出版、2013年 近藤隆雄『サービスマーケティング』生産性出版、2013年 フィスク・グループ・ジョン『サービス・マーケティング入門』法政大学出版会、2005年 山本昭二『サービスマーケティング入門』日本経済新聞社、2007年 菊池・櫻井・田尾・城田編『現代の経営学』税務経理協会 2018年</p> <p>【学習する上での留意点】 営利組織（株式会社）と非営利組織（NPO法人）のマーケティング戦略と経営戦略の相違について注意し、社会的・経済的な役割、ガバナンス、ミッション、マネジメントの特徴、経営戦略について考える。</p>
<p>4～5 テーマ</p>	<p>新商品開発と新事業推進及び組織マネジメント (岡田)</p> <p>【学習の目標】 福祉領域を含め新しい商品やサービスを開発し、事業化する創造性とその研究の論理展開力の育成</p> <p>【学習の内容】 (1)企業は常に新たな市場を開拓して成長して行く必要がある。そのためにも新商品の開発は将来の発展に関わる重要な課題である。市場調査からはじまり、アイデアの創出、新製品の企画など、いくつかの過程を経て、最終的には新商品の市場導入とその市場反応をフィードバックさせる。このような新商品開発の実行プロセスについて学習する。その過程において、SWOT分析、PLC、PPMなどの分析について学習する。ここでは経営福祉の視点から、その後の院生の研究に役立つ意図から講義を進める。 (2)新商品開発プロセスにそって商品化を進めた事例、あるいは新事業を構築し市場に展開した事例を学習する。その中で、事業ドメインを「福祉及び健康」として展開した、福祉・健康機器や福祉サービスのマーケティング戦略についても学習する。そのプロセスにおいて、企業ドメインを基とした戦略的商品探索法による新しい福祉機器やサービスの開発についての実践、更に新事業を推進するための組織やマネジメントの事例について学習する。</p> <p>【キーワード】 商品開発、新事業創造、福祉機器、リーダーシップ、組織マネジメント</p> <p>【学習の課題】 新商品や新サービスを企画する創造力と開発するステップの理解。事業化の構築と事業推進の仕組みの理解</p> <p>【参考文献】 稲葉祐之・井上達彦・鈴木竜太・山下勝 [著] 『キャリアで語る、経営組織』有斐閣、2010年 岡田広司 [著] 『商品開発とビジネス戦略』あるむ、2005年。 追加の参考文献は講義時に提示する。</p> <p>【学習する上での留意点】 成功する事業は、優れたリーダーシップの下で効率的でスピーディな組織行動力が必要である点を、成功した事例から考察する。いつも新製品や新事業に関心を持ち、更に、新商品や新サービスを提案するような熱意を持って学習する。</p>
<p>6～7. テーマ</p>	<p>福祉業界における労働問題／福祉業界における会計・財務問題 (曹)</p> <p>【学習の目標】 日本の福祉業界を取り巻く様々な経営課題のうち、人材確保・人材教育を中心とした労働問題と、予算運営管理に必要な会計・財務問題について、経済学・経営学・法律学の各学問領域を横断的に理解できるようになる。</p> <p>【学習の内容】 (1) 少子高齢化が進展し、2020年代には日本の労働人口の減少が危惧されています。そのため、女性の社会進出の拡大、元氣なシニア世代の活用、労働移民の解禁等が検討されていますが、その実現のためには様々な課題が残されています。そのため、これまでの労働政策を踏まえ、労働経済学、労働法、社会保障法、税法等の総合的な見地から、時代の変化に対応した働き方、働かせ方について考えてみたいと思います。 (2) 参加者からの寄付金だけで社会福祉法人や NPO 法人（以下、社会福祉法人等）を運営することは困難で、その財政的基盤の多くの部分は国や自治体からの補助金や助成金に頼っているのが実情です。そのため、社会福祉法人等に対する会計のルールは、一般の営利目的企業のように、不特定の外部の利害関係者に向けたものにはなり得ず、国等や寄付者に向けたものに変更されています。この回は社会福祉法人等に対する会計ルールの概要を中心に考えていきます。</p> <p>【キーワード】 人材確保・人材育成・労働条件・社会福祉法人会計・財務諸表・経費削減・予算管理</p> <p>【学習の課題】 人材不足や経費削減などの経営課題の解決策を考えられるようになる。</p> <p>【参考文献】 原昌登『コンパクト労働法』新世社、 菅野和夫『労働法』弘文堂 のような労働法の一般的な教科書、 碓井悟史・柴田寛幸編『入門会計学テキスト』中央経済社、 榎岡源一郎編『図解でナットク！会計入門』中央経済社 のような会計学の一般的な教科書のほか、 実践的な問題提起として、 林總『餃子屋と高級フレンチではどちらが儲かるか？』PHP文庫 今野晴貴『ブラック企業』文春新書 のようなビジネス書が面白い。 社会福祉業界における経営課題については、 馬場博監修『現場リーダーのための介護経営のしくみ』日本医療企画、 宇山勝儀・小林理編『社会福祉事業経営論』光生館 のようなテキストがある。 また、税との関係からみると、 伏見俊行・馬欣欣『税と社会貢献入門』ぎょうせい の議論は非常に興味深い。</p> <p>【学習する上での留意点】 福祉に限らず、自分が関わってきた（又はこれから就職を希望する）業界における経営課題として、人事・総務・経理といったバックヤード部門の経営課題をイメージして講義に臨んで頂きたい。</p>
<p>8～9. テーマ</p>	<p>福祉ガバナンスと高齢者福祉対策 (尹)</p> <p>【学習の目標】 日本の高齢者対策をめぐる政策動向を政策環境とアクターという複眼の観点からマクロレベルで検討する。</p> <p>【学習の内容】 (1)今後の福祉経営分野における重要なキーワードの一つである福祉ガバナンスという概念を明確に理解したうえで、なぜ、それが重要になってくるのか、まだ、各国は少子高齢化という問題をどのように対応すべきかについて学習する。 (2) 21世紀の先進諸国を含め、アジアの諸国の共通の課題は少子高齢化の問題であろう。少子高齢化が先に、また、早いスピードで進んでいる日本が、それに対してどのように対応してきたが、まだ、今後、どのような対策が必要なのかについての政策動向とともに特に認知症対策を中心に議論を深めたい。</p> <p>【キーワード】 福祉ガバナンス、福祉レジーム、高齢者政策、認知症対策</p> <p>【学習の課題】 日本の高齢者対策の動向を理解したうえで、今後の対応について理解を深める。</p> <p>【参考文献】 新川敏光『福祉レジーム』ミネルヴァ書房、2015年 大和田猛編『高齢者への支援と介護保険制度』みらい、2015年 追加の文献は講義時に提示する。</p>

【学習する上での留意点】 キーワードと自国の高齢者対策について理解したうえ、講義に参加するのが望ましい。	
10～11.テーマ	日本型雇用の変化（池袋：杉山 名古屋：田口）
【学習の目標】	1990年代以降の経営環境の変化を踏まえ、日本型雇用の変化を的確に捉えることを学習目的とする。
【学習の内容】	1990年代以降、日本型雇用の三種の神器といわれていた終身雇用、年功賃金、企業別組合が大きく変化している。日本型雇用の変化した要因を検討するとともに、変化する方向を探る
【キーワード】	新自由主義的経済政策、雇用環境、日本型雇用の変化
【学習の課題】	日本の雇用管理を理解することによって、日本企業の置かれている現状を正確に把握する。
【参考文献】	黒田兼一『戦後日本の人事労務管理』ミネルヴァ書房、2018年
【学習する上での留意点】	日本経済新聞などの新聞を読み、日本経済が大きく変化している姿を捉えるように努力していただきたい。
12～13.テーマ	「地域包括ケアシステム」とは何か / 医療政策の今後の課題（佐々木）
【学習の目標】	日本の医療・介護政策の動向とそれに関して行われている研究の実際について触れる。
【学習の内容】	(1)高齢化に伴い、医療・介護ニーズが急速に増加している。その中で、政府は介護や医療が必要な高齢者が住み慣れた地域で住み続ける仕組みとして、「地域包括ケアシステム」の構築を進めている。また、2015年の「新・福祉ビジョン」では、これを全世代にわたるケアシステムとして拡大しようとの構想が示されている。なぜ国はこの「地域包括ケアシステム」を進めようとしているのか、そしてそのためにはどのような課題があるのかを、これまでの先行研究をふまえて考えていきたい。 (2)国民医療費は年間40兆円を超え、今後も増加が見込まれている。必要な医療のための財源を確保しつつも、そのなかで効率的に医療費を使っていくという視点も欠かせない。そのために、国は医療機関の機能分化、データヘルス計画の推進などを行っている。そのような政策の内容と目的、問題点を具体的にとらえ、今後の医療保障制度のあり方にも議論をつなげたい。
【キーワード】	地域包括ケアシステム 社会保障・税一体改革 国民医療費 地域医療
【学習の課題】	日本の医療・介護政策の動向について理解し、特にこの分野を研究テーマとする学生については、自らの研究の分析視角を獲得すること。
【参考文献】	西村周三監修 国立社会保障・人口問題研究所編『地域包括ケアシステム―「住み慣れた地域で老いる」社会をめざして』慶應義塾大学出版会、2013年 二木立『地域包括ケアと地域医療連携』勁草書房、2015年 池上直巳『医療・介護問題を読み解く』日経文庫、2014年 島崎謙治『日本の医療―制度と政策』東京大学出版会、2011年 加藤智章、西田和弘編『世界の医療保障』法律文化社、2013年 増田雅暢『世界の介護保障 第2版』法律文化社、2014年
【学習する上での留意点】	医療・介護問題は日本の抱える大きな社会問題であるし、アジア諸国の社会問題ともなりつつある。問題意識を持って取り組んでもらいたい。
14～15.テーマ	経営福祉の海外事情、リレー講義総括 ～21世紀型社会と経営のありかた～（武本）
【学習の目標】	諸外国における社会福祉の現状をディスカッションを通じて学ぶ。諸外国における現状についてこれまでの講義内容を踏まえて、各自10分程度の報告を行い、比較検証を行う。個人・法人・行政、それぞれの社会構成要因の基盤は継続すること、すなわちマネジメントを柱とした経営能力を各自が持つことが持続可能な社会の実現へと繋がる。本講義を通じて、宇宙船地球号の乗組員として得た知識をどう今後の研究に活かしていくかをまとめる。修士論文のテーマにおいて、自国以外のテーマにも積極的に取り組めるよう視野を広げることを狙いとする。
【学習の内容】	1から13回までに得た知見をもとに海外の事例との検証を行う。諸外国の現状分析に基づいたプレゼンテーションを含め、縦軸としての経営福祉を共有する。
【キーワード】	持続可能な社会、エリアマーケティング、グローバルマーケティング
【学習の課題】	自国以外の視野を広げる。修士論文のテーマとしてグローバルな視点も積極的に採り入れること。
【参考文献】	1から13回までの講義において指定されたもの。
【学習する上での留意点】	1から13回までの講義を復習しておくこと。